

評価の目安とする項目の実績値

評価の目安とする主な項目【数値が増加：A 数値が横ばい：B 数値が減少：C】

基本方針	項目名	概要	基準値 (計画策定時点数値)	実績値① (H26年度末)	比較	実績値② (H27年度末)	比較	実績値③ (H28年度) ※把握可能数値 について記載	比較	H28年度中の県の取組状況等	備考
市町村の体制づくり	市町村地域福祉計画策定市町村数	市町村の地域福祉計画策定を支援します。	20市町村 (H24年度)	21市町村	A	25市町村	A	29市町村 (見込)	—	・「市町村地域福祉推進状況調査」の実施や「岩手県地域福祉推進フォーラム」の開催により、計画策定の促進に取り組みました。	第3期AP(※) H27目標値 24市町村
福祉を支える人づくり	福祉活動ボランティア数(ボランティア保険加入者数)	福祉活動を担うボランティアの養成を進めます。	52,974人 (H24年度)	43,608人	C	41,788人	C	【参考】 台風第10号に伴う 災害ボランティア 活動者数 延べ23,667人 (～H28年12月末)	—	・岩手県社会福祉協議会の「ボランティア・市民活動センター」の運営に対して補助しています。 ・平成28年台風第10号においては、スコープ、一輪車等の備品購入を通じて災害ボランティアセンターの運営を支援したところです。 ・国体や台風に係るボランティア活動に伴い、H28年度末のボランティア保険加入者数はH27年度末から増加の見込みです。	県社協調べ
	地域福祉活動コーディネーター養成者数	地域の福祉活動と関係機関・団体等との連絡・調整などをコーディネートできる人材の育成を進めます。	103人 (H24年度)	190人	A	224人	A	288人 (見込)	—	・岩手県社会福祉協議会が実施する「地域福祉活動コーディネーター養成研修会」に対して補助しています。	第3期AP H27目標値 210人
福祉サービス提供の仕組みづくり	地域包括支援センター職員充足数	地域包括支援センターの保健師、社会福祉士、主任介護支援専門員の法定必要人員の確保を支援します。	75.5% (H24年度)	101.8%	A	116.0%	A	—	—	・県全体での法定必要人員の確保は進んでいますが、三職種全ての配置基準を満たす地域包括支援センターは62%に留まっており、市町村に対して会議等の機会を通じ、必要な専門職確保の取組を促しているほか、国に対して専門職の確保や業務量に見合う人員体制の充実・強化のための財政措置を要望しています。	県長寿社会課 調べ
	地域子育て拠点施設数	地域の子育ての相談や支援活動の拠点となるセンター等の設置を支援します。	81箇所 (H23年度)	80箇所	C	84箇所	A	84箇所 (見込)	—	・「地域子育て支援拠点事業」により、市町村のセンター等の拠点設置に対して補助しています。	・厚労省ホームページ-地域子育て支援拠点事業実施状況- ・県子ども子育て支援課調べ
	日常生活自立支援事業利用者数	認知症高齢者、知的障がい者などの福祉サービス利用や金銭管理の援助を行うサービスの利用促進を図ります。	856人 (H24年度)	923人	A	937人 (H27年12月末)	A	919人 (H28年12月末)	—	・岩手県社会福祉協議会が実施する「日常生活自立支援事業」に対して補助しています。(平成28年度、滝沢市を基幹社協化し、専門員1名配置)	県社協調べ
	成年後見を行う法人数	成年後見を行う法人の育成を支援します。	6団体 (H24年度)	7団体	A	8団体 (H27年12月末)	A	10団体 (H28年12月末)	—	・福祉関係者等を対象とした研修会や講座を開催し、制度の周知や後見人の担い手の育成、市町村長申立の促進に取り組むとともに、法人後見活動実施団体、市民後見人の後見活動を支援するため関係機関等が連携した地域のネットワークの構築を図っています。	第3期AP H27目標値 7団体
	地域福祉マップ作成箇所数	地域の要援護者の支援や社会資源の共有などを図る福祉マップづくりを支援します。	28市町村 (H24年度)	29市町村	A	29市町村	B	—	—	・岩手県社会福祉協議会が実施する「支え合いマップ・インストラクター養成講座」に対して補助しています。	県地域福祉課 調べ
福祉でまちづくり	避難行動要支援者避難支援計画策定市町村数	市町村の避難行動要支援者避難支援計画の策定を支援します。	30市町村 (H24年度)	32市町村	A	32市町村	B	32市町村 (見込)	—	・研修等の機会を通じ、市町村に策定を働きかけています。	県地域福祉課 調べ
	高齢者ふれあい・いきいきサロン箇所数	高齢者の交流の生きがいづくり、介護予防などの活動拠点となるサロンの設置を進めます。	1,530箇所 (H24年度)	1,737箇所	A	2,127箇所	A	—	—	・市町村からの補助・委託又は自主事業として、社会福祉協議会が取組を進めています。 ・県では、市町村における介護予防に資する住民運営の通いの場づくりを促進するため、研修会の開催や体操指導者の養成等を通じ、市町村の取組を支援しています。	県社協福祉サービス等実施状況 調査
	子育てふれあいサロン箇所数	子育て中の親子の交流や仲間づくりなどの活動拠点となるサロンの設置を進めます。	164箇所 (H24年度)	381箇所	A	392箇所	A	—	—	・社会福祉法人やNPO等の団体が取組を進めています。 ・県では、「地域子育て支援拠点事業」等によりサロンの設置に係る環境整備を行っています。	県社協福祉サービス等実施状況 調査